

増税許すなの大波を地域から

付則で2011年度からの消費税増税のルールを敷くな
解散・総選挙に追い込み、消費税増税計画を白紙撤回させよう

2009・2・17 消費税をなくす全国の会 梅村

1・付則で2011年度からの増税のルールを敷く重大事態

- ①09年税制「改正」関連法案の付則に明記 採決を狙う重大性 「付則」と言っても法律であり、今後の国会をしぼる許せない三重の国民だましのやり方
「総選挙で国民に信を問う前に法律で決める」 「付則という国民にわかりにくい手法で」 「2段階というやり方で」
- ②7割近くが消費税増税に反対。この声を8割、9割に。
同時に、強まる増税キャンペーンのもとで、“其罪ははしてほしくないが、社会保障のためなら・・・”の声も
「朝日新聞」「読売新聞」の社説
- ③消費税が導入された国でこれほど税率アップを抑えてきた国はない。日本の消費税反対の市民パワー。今こそその力を示す時。

2・消費税満20年——改めて大事となっている消費税のそもそも、税のそもそも、社会保障のそもそも

- ①増税派の言い分——
「若いも若さも、広く薄く、福祉財源を負担しあう必要がある。そうすれば、負担の重さは分散される」
「増税は福祉に使うものだ」
「消費税の引き上げを先送りしてきたツケが、社会保障のあらゆる分野で噴出している」
- ②消費税20年でハッキリしてきたこと
消費税は福祉や高齢化社会のためではない
日本の権力者たちが、その権力を維持し発展させる究極の税金が消費税
大企業は実質的な負担が1円もないばかりか、輸出戻し税
日米安保を支える安保税 「消費税 憲法変えれば 戦争税」

▼暮らし悪化 命を切り刻む税——忘れられない豊島の母子死事件と竹下首相
現在、「年越し派遣村」、元派遣社員の餓死など、毎日の暮らしに襲い掛かる消費税の無慈悲さ、不公平さがこんなに浮き彫りになっている時もない

▼営業破壊税 ————— 最終負担者は消費者だが、税務署に納めるのは事業者という制度の下で
零細業者の半数が消費税を価格に転嫁できず
加えて、8割近い業者が取引相手から値引きを強要される
免税点の3000万円から1000万円への引き下げが大打撃

*建築と消費税 住宅生産団体連合会の調査（別紙資料）

3・消費税にたよらなくても、財源はある 消費税増税をしたらますます日本の景気が悪化し、財政は悪化する

- ①税金のおかしなとり方、使い方をただす
- ②ヨーロッパより日本の消費税は低いから上げる余地がある？

4・地域が変われば政治が変わる——各界連となくす会が縦系と横系になって

- 政治を変え、民主的税制の確立こそ
民主党——消費税をなくす全国の会の国会要請で 次々回の総選挙で信を問い実施を図る
消費税増税ノー、消費税ノーで頑張る議員・政党を一人でも多く国会へ
- 消費税増税を法制化させない運動をただちに
情勢に相应しいダイナミックな運動と草の根での丁寧な対話・宣伝 政治を変えるのは草の根の一人ひとりから

*東京北区各界連の経験から 地域に迫っていく
- 消費税をなくすその日まで 息の長い運動 各界連となくす会が縦系と横系に
継続こそ力 無理せず みんなで力をあわせて楽しく

...